R04-21　　３訂　農家の所得税　一問一答集　改訂概要

一般社団法人全国農業会議所出版部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 章立て | 問の内容 | 改訂概要 |
| 第１章農家と税金 | 〔３〕 所得税の計算の仕組み〔７〕 相続財産の評価方法〔９〕 住宅取得等資金の贈与〔10〕　教育資金の一括贈与〔11〕　結婚・子育て資金の一括贈与〔12〕 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予のあらましと手続き〔14〕　農地等に係る相続税の納税猶予 | ・表「所得控除の種類」を変更（医療費控除、寡婦控除、ひとり親控除、配偶者控除、配偶者特別控除、基礎控除等）　・「小規模宅地の特例」「(4)生産緑地」「（10）預貯金(11)上場株式(12)家庭用財産（家具・什器・電話加入権等）・自動車(13)書画・骨とう等」の項目追加、「(9)米麦などの農作物」等の説明変更・「１ 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」で特定受贈者の要件追加、表「非課税限度額」を変更、「３　贈与税額の計算例」の項目を追加し「(1)暦年課税と併用する場合」「(2)相続時精算課税の特例と併用する場合」を説明・「２　契約期間中に贈与者が死亡した場合」「３　教育資金口座に係る契約が終了した場合」の説明追加・「２　契約期間中に贈与者が死亡した場合」「３　結婚・子育て資金口座に係る契約が終了した場合」の説明追加・「１納税猶予の適用を受けるための要件」で「(3)農地等の要件」「(4)担保の提供」の説明追加・「４　納税猶予の打ち切り」等の説明追加 |
| 第２章農家の収入と所得の種類 | 〔22〕 配当所得のあらまし〔25〕 給与所得のあらまし〔27〕 退職所得のあらまし〔33〕 農地等を優良住宅地の造成等のために譲渡した場合の課税の特例〔34〕 農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の課税の特例〔36〕 有価証券の譲渡による所得の課税関係〔37〕 分離課税の株式等に係る譲渡所得のあらまし〔38〕 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算〔41〕 NISA（少額投資非課税制度）の概要〔43〕 農業協同組合等から支払いを受ける共済金〔44〕 雑所得のあらまし〔54〕 農業者年金の課税関係〔59〕　個人間における委託耕作の所得区分 | ・配当所得の課税上の特例（一覧表）等を更新・「１給与所得控除額」の一覧表更新、「２所得金額調整控除」の説明追加・「(3)短期退職手当等に該当する場合（令和４年分以後適用）」の説明追加・「１特例の適用が受けられる場合」の内容更新・「１特例の適用が受けられる場合」の内容更新・「(3)金融商品取引法に規定する先物取引等の方法による株式等の譲渡による所得」等の説明追加（新　設）・「(3)譲渡所得等の金額の計算上損失が生じた場合」「(4)上場株式等に係る譲渡損失の損益通算」「(6)特定口座内取引における所得計算の特例」等の説明更新・「１ NISAの概要」「２　つみたてNISAの概要」「３　ジュニアNISA の概要」の説明更新・「１　生命共済金の課税関係」の一覧表追加、説明更新・「２　雑所得を生ずべき業務に係る申告手続き等」の説明追加（令和４年分以後の所得税に適用）・「公的年金等控除額」の一覧表更新・説明を変更（農業委員会を通さずに行った個人間での農地の貸し借り（無許可賃貸借）は不動産所得に当たらず、農業所得に該当） |
| 第３章農業の収入金額 | 〔82〕 現金主義による所得計算の特例 | ・「１　現金主義による所得計算が受けられる人」の説明追加（前々年分の所得が300万円以下の青色申告農家等）、「２　現金主義による所得計算」の説明更新 |
| 第４章農業の必要経費 | 〔88〕 棚卸資産の意義〔116〕　減価償却資産の耐用年数〔119〕　少額な減価償却資産〔120〕　一括償却資産の３年均等償却〔127〕　減価償却の方法〔134〕 減価償却方法を変更する場合の計算〔158〕 農業経営基盤強化準備金を積み立てたとき | ・「棚卸表」と説明追加・説明を更新（平成20年分以前の扱い削除）・説明を追加（令和４年４月１日以後取得した10万円未満の減価償却資産のうち貸付け用を除く）・説明を追加（同上）・一覧表を更新（有形減価償却資産、無形減価償却資産、リース資産、国外リース資産）・計算例及び注釈を更新・対象となる認定農業者等を追加（令和５年分以降、市町村が適切と認める区域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者に限られる）、「(1)対象となる交付金等」を更新 |
| 第５章青色申告 | 〔162〕 青色申告の特典〔165〕 事業を相続した場合の青色申告の承認申請の手続き | ・「(1)青色申告特別控除」の説明更新（原則最高65万円→55万円控除、電子申告又は電子帳簿保存の場合最高65万円控除等）・説明を変更（青色申告者の事業を承継した場合の青色申告承認申請書の提出期限） |
| 第６章記帳・帳簿等の保存制度等 | 〔193〕 保存すべき帳簿書類〔195〕 記帳や帳簿書類を保存しなかった場合〔196〕 記帳義務を適正に履行しない場合〔200〕 帳簿書類等の電子データ保存制度〔201〕　国外財産調書及び財産債務調書の提出義務 | ・「その年の決算に関して作成した棚卸表その他の書類」を追加・消費税の仕入税額控除が認められないことを追加（新　設）・「１　国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存制度」「２　国税関係帳簿書類の COM による保存制度」「３　国税関係書類に係るスキャナ保存制度」「４　電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存制度」の説明追加・「３　過少申告加算税等の特例措置」等の説明追加 |
| 第７章非課税所得・免税所得 | 〔203〕　非課税所得〔204〕　肉用牛の売却による農業所得の課税の特例〔206〕　肉用牛を売却した場合の課税の特例の対象となる市場等 | ・非課税所得の内容更新、引用法令追加・肉用牛を売却した場合の所得税の計算（免税対象飼育牛のうち売却肉用牛が1,500頭以下または1,500頭超の区分、免税対象飼育牛に該当しない肉用牛）の概要図を追加、説明を更新・特例の対象となる肉用牛の売却方法の説明変更 |
| 第８章所得税の確定申告 | 〔211〕　所得税の確定申告書の様式〔214〕　所得控除の種類と控除の順序〔218〕　災害減免法による所得税の軽減免除〔220〕　セルフメディケーション税制〔225〕　寄附金控除とは〔226〕　ふるさと納税とは〔227〕　ひとり親控除と寡婦控除〔228〕　勤労学生控除とは〔229〕　配偶者控除や扶養控除の適用要件〔230〕　配偶者特別控除とは〔233〕　配当控除の計算〔234〕　住宅ローンでマイホームを購入したとき〔235〕　住宅ローンを利用せず耐震改修等を行ったとき〔238〕　外国税額控除の計算 | ・令和５年１月から申告書Ａは廃止され、申告書Ｂに一本化される旨の説明に変更・所得控除に「⑩ひとり親控除」を追加、「寡婦控除」に変更（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）・「１　控除対象配偶者又は控除対象扶養親族」「２　配偶者控除額又は扶養控除額」の内容変更・控除額の一覧表更新（新　設）・「１　新築住宅又は買取再販住宅に係る住宅借入金等特別控除」「２　中古住宅（買取再販住宅を除く）に係る住宅借入金等特別控除」「３　増改築等に係る住宅借入金等特別控除」の説明更新（新　設）（新　設） |
| 第９章消費税の仕組みとインボイス制度の概要 | 〔242〕　消費税のあらまし〔243〕　消費税の軽減税率の適用対象〔244〕　観光農園の入園料〔245〕　もみの販売収入〔246〕　消費税における農産物の譲渡の時期〔247〕　消費税における農産物の家事消費や事業消費の計算〔248〕　卸売市場を通じて出荷する場合の課税売上の計算〔249〕　消費税の計算の仕方〔250〕　消費税の経理処理と必要経費算入時期〔251〕　消費税における総額表示〔252〕　区分記載請求書等保存方式〔253〕　区分記載請求書等保存方式における帳簿及び請求書等の記載事項等〔254〕　軽減対象資産の譲渡等である旨の記載方法等〔255〕　適格請求書等保存方式（インボイス制度）への移行〔256〕　適格請求書発行事業者の登録制度〔257〕　免税事業者が登録を受ける場合の手続き〔258〕　免税事業者が登録申請を行うか否かの判断〔259〕　免税事業者が登録を受ける場合の確定申告〔260〕　免税事業者が簡易課税制度を選択する場合〔261〕　適格請求書の交付義務等〔262〕　適格簡易請求書を交付できる人〔263〕　卸売市場を通じた委託販売に係る適格請求書の交付義務等〔264〕　農協等を通じた委託販売に係る適格請求書の交付義務等〔265〕　直売所などの媒介者を介して行う取引（媒介者交付特例）〔266〕　適格請求書等の写しの保存義務等〔267〕　適格請求書等保存方式における仕入税額控除の要件〔268〕　適格請求書発行事業者の登録の取りやめ〔269〕　適格請求書の記載事項〔270〕　適格簡易請求書の記載事項〔271〕　適格請求書に記載する消費税額等の端数処理〔272〕　免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置 | ・「特定期間」「不課税取引」の説明を追加、税率表を更新（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設）（新　設） |
| 第10章確定申告に関する諸手続 | 〔273〕　確定申告書の提出期限等〔274〕　確定申告を忘れたとき〔275〕　納税者が年の中途で死亡した場合の確定申告〔278〕　災害などによる申告期限の延長〔279〕　確定申告による税額の納税手続き〔281〕　利子税と延滞税 | ・「１所得税」「２消費税」に分けて説明、提出方法を更新・「期限後申告」の説明を追加・「準確定申告における所得控除」の留意点等を追加・「２　対象者指定による期限延長」を追加、「１　地域指定による期限延長」「３　個別指定による期限延長」の説明変更・「個人事業者の消費税」の納期限（３月31日）を追加、「２　税金の納付方法」の説明を問を統合して整理・具体的な適用割合を追加 |
| 第11章国税電子申告等 | 〔282〕　国税電子申告・納税システム（e-Tax）〔283〕　確定申告書等作成コーナーとは〔284〕　マイナポータル連携〔285〕　社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の概要 | ・「５　電子納税」等の説明追加（新　設）（新　設）・「１　制度の概要」「２　税務関係書類への番号記載」の説明追加 |
| 第12章更正・決定、その他 | 〔288〕　更正と決定の相違点等〔289〕　税務署長等の処分に不服があるとき〔290〕　納税証明書の交付請求〔291〕　税務関係書類における押印義務の見直し | ・「更正及び決定の除斥期間（７年）」「帳簿記載事項の申告漏れ等への過少申告加算税又は無申告加算税の金額加算」の説明追加・「２　再調査の請求」等の説明追加・「交付請求手続き」の説明追加（新　設） |

※）上記の他にも内容の追加・削除・変更、表記の見直し等を行っています。